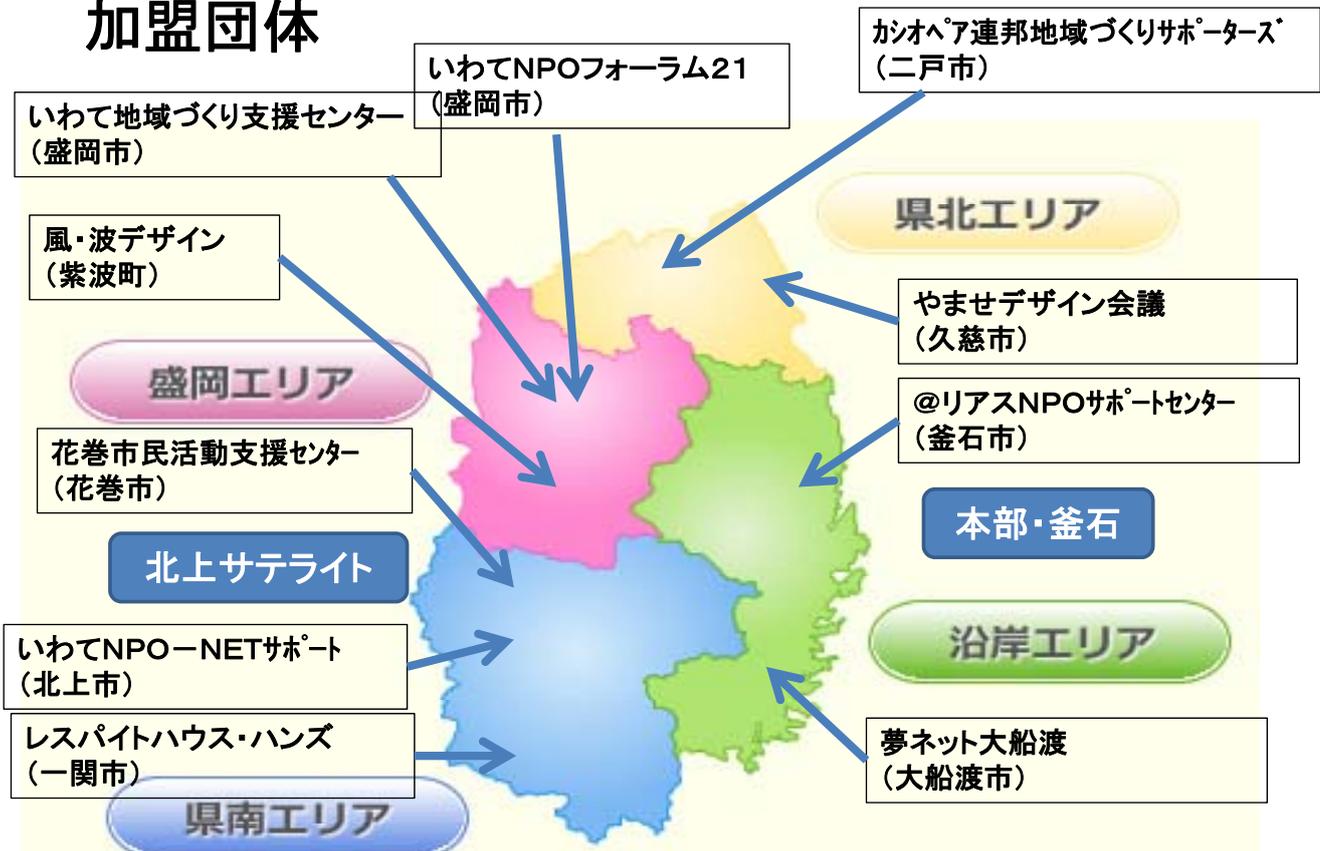


# 特定非営利活動法人 いわて連携復興センター 報告資料



平成24年3月29日 発表者 事務局長 葛巻徹

## 加盟団体



加盟団体が協働コーディネーターとして、支援を行いました。

平成23年4月28日設立  
(法人格9月取得)

## <設立目的>

本団体は、東日本大震災において特に甚大な被害のあった岩手県沿岸部の復興に向け、全国からの様々な支援と、自立・復興のためにその支援を必要とする人を結ぶとともに、必要な情報・技術を提供し、被災された地域住民の方一人ひとりが前向きに地域復興に向け歩むことのできる環境を構築することを目的とします。

特定非営利活動法人いわて連携復興センター  
IWATE Fuxing Collaboration Center ～被災地域の住民が主役の復興を～



## 活動実績

### ○各種連携会議の開催等



行政とNPOの会議や、各市町村単位でのネットワーク会議の主催、参加を行いました。JCNや、JPFとも連携し、情報共有、団体同士の連携の場を創出。

特定非営利活動法人いわて連携復興センター  
IWATE Fuxing Collaboration Center ～被災地域の住民が主役の復興を～



# 活動実績

## ○他県のNPOとの連携



宮城、福島の連携復興センターとの会議。各地の問題等を共有し、岩手県内の取り組みへ活用。

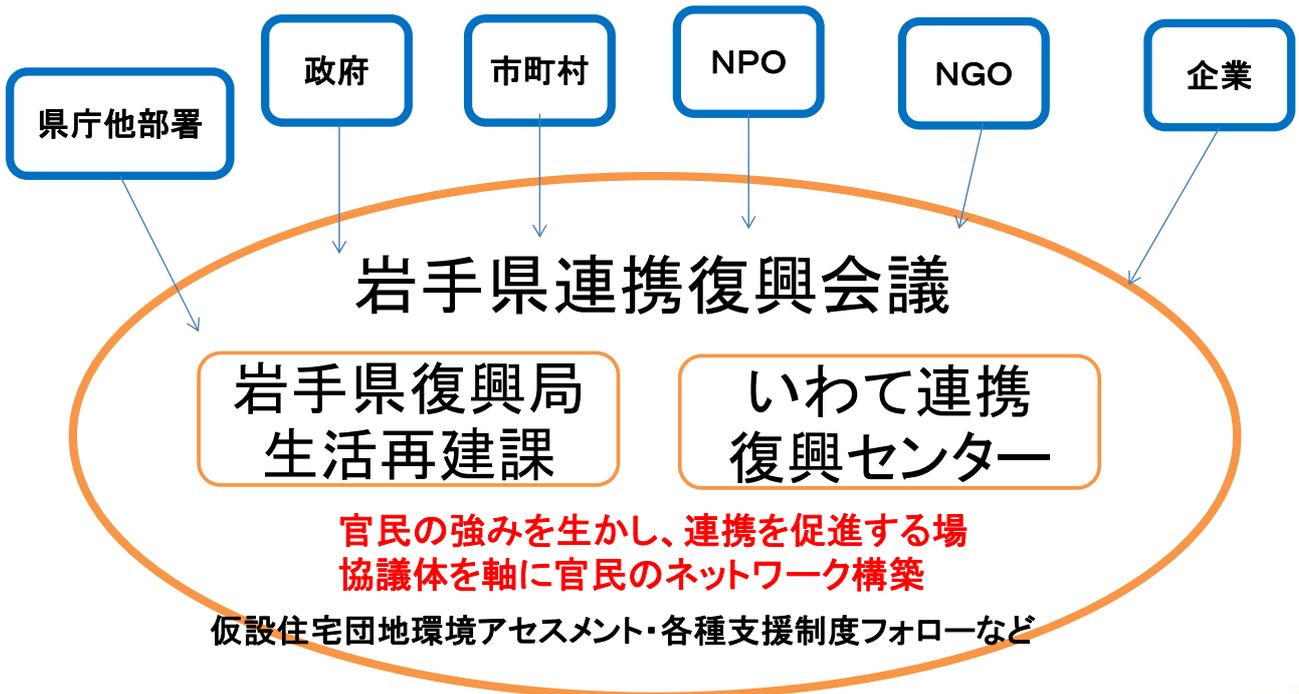


県外からの支援団体と県内の団地団体とのマッチング。

特定非営利活動法人いわて連携復興センター  
IWATE Fuxing Collaboration Center ~被災地域の住民が主役の復興を~



# 岩手県連携復興会議イメージ



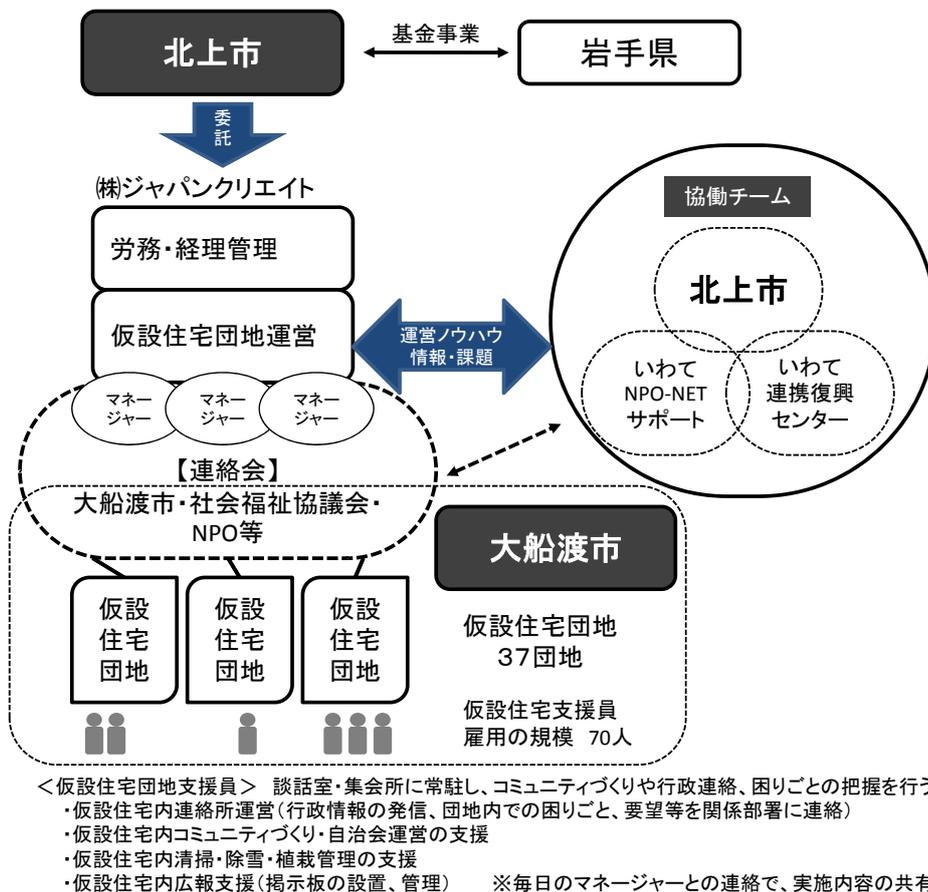
特定非営利活動法人いわて連携復興センター  
IWATE Fuxing Collaboration Center ~被災地域の住民が主役の復興を~



**【事業の目的】**  
沿岸被災地では、急ピッチで仮設住宅の建設と入居が進行している。仮設住宅団地で生じるさまざまな問題を当市のコミュニティ運営ノウハウを活用して、仮設住宅団地支援員を配置し、解決していこうとするもの。また、被災自治体に代わって事業を展開することで、被災自治体には余力が生まれ、更なる復興・前進につながると考える。

**【北上市が支援する理由】**  
○ 仮設住宅団地という新しいコミュニティが生まれることから、北上市がこれまで培ったコミュニティ運営ノウハウを活用できること。  
⇒ 北上市は新しい公共を目指し、地域団体やNPOと協働によるコミュニティ運営を行っている。この強みを活かす。  
○ 被災自治体が抱える課題を支援することで、復興に役立つこと。  
○ 被災者が一刻も早い日常を取り戻す支援となること。

**【事業概要】**  
仮設住宅支援員雇用（新規雇用）70人  
・ 10～29世帯規模 配置 1人  
・ 30～79世帯規模 配置 2人  
・ 80～世帯規模 配置 3人  
マネージャー  
・ エリアマネージャー 6人  
・ コールセンターマネージャー 5人  
財源 緊急雇用創出事業（100%県補助）  
※予算規模 約1億6千万円



沿岸市町村への提案活動や、被災者支援事業のスキーム構築支援などを行い、各地での支援事業の立ち上げ支援を行った。

岩手県連携復興会議の定期ミーティングにて、状況、課題を共有し、事業化までを協働で支援。

大船渡、大槌、釜石にて緊急雇用創出事業の運営支援（約80）（約90）（約90）



## 岩手県(全域)の新設NPO法人の状況

平成22年度のNPO法人申請団体数

**22団体**

平成23年度のNPO法人申請団体数

**51団体**

一般社団、任意団体も含めると100以上の県内設立団体が活動している。(平成24年2月末IFC調査)

特定非営利活動法人いわて連携復興センター  
IWATE Fuxing Collaboration Center ~被災地域の住民が主役の復興を~



その為に...

### 被災地NPO活動団体への支援

団体設立支援

助成金等獲得支援

ネットワーク支援

連携マッチング

活動情報発信

情報共有の場づくり

プロジェクト支援

人材育成

特定非営利活動法人いわて連携復興センター  
IWATE Fuxing Collaboration Center ~被災地域の住民が主役の復興を~

